財団法人東北活性化研究センター

「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査」 着手のお知らせ

財団法人東北活性化研究センター(会長:高橋宏明・東北電力㈱取締役会長)は、 このほど、「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査」に着手いた しますのでお知らせいたします。

当センターは、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、総合的な地域整備や 地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクトの発掘・支援、シンクタンク・ネットワークの活用などを通じて、東北地域の活力向上と接続的な発展に寄与していく ことを目指しております。

この度の「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査」は、財団 法人JKA(旧:財団法人日本自転車振興会)の補助を受け、平成22年度における 機械工業振興事業の一環として実施するものです。

この調査では、東北地域における電池および同関連産業の集積・発展に向けた現状調査及び関連産業支援施策立案を行い、地域産業の振興に寄与することを目的に電池産業に係わる学識経験者、専門機関、行政機関の関係者等で構成する調査委員会(委員長:西澤昭夫・東北大学大学院経済学研究科・教授)を当センターに設置し、この8月から本格的な調査検討を行うことといたしました。

本調査に関わる第1回調査委員会につきましては、下記により開催します。なお、 本調査研究事業の調査企画骨子および調査委員会名簿は、別添資料のとおりです。

記

日時:8月4日(水)15時~17時

会場:(財)東北活性化研究センター内 会議室

(仙台市青葉区中央2-9-10 セントレ東北9F)

以上

<添付資料>

- 調査企画骨子
- 調査委員会名簿

<お問い合わせ先>

財団法人 東北活性化研究センター(担当:佐々木)

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10

TEL: 022-222-3357 FAX: 022-225-0082

「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査」

調査企画骨子(案)

1. 調査の趣旨

地球温暖化問題や低炭素社会構築への気運の高まりや、リーマンショック以降の景気対策としてクリーンエネルギー導入促進政策により、新エネルギーの産業化への取り組みが顕著になってきています。特に、太陽電池、燃料電池、二次電池(高電圧、大容量化)やそれらに関連する産業が将来有望な産業分野と期待されています。とりわけ太陽電池は、世界的な生産拡大が続いており、半導体産業等他産業からの参入が相次ぐなど製造装置産業、素材産業を巻き込んで活況を呈し、今後も急速な拡大が見込まれています。こうした電池の生産は、我が国では現在、関西地方でその大半が生産されておりますが、東北地域でも素材や製造装置等が生産されているほか、本年1月からは自動車用二次電池生産工場も稼働しています。加えて、東北大学を中心とした研究機関では世界最新の研究開発が行われており、将来の市場拡大を見据えれば、東北地域において電池及びその関連産業が将来集積・発展する可能性は充分あると考えられます。

そこで、本調査では東北地域における電池及び同関連産業の集積・一層の発展に向け、東北地域における電池及び同関連産業の現状、研究開発の状況、人材等について調査、分析するとともに、課題の抽出し、必要な取り組み・支援施策について提言をすることとしています。また、併せて太陽電池や二次電池と画像、照明、モーター等動力系等を組み合わせた低炭素社会への新たなシステムとしての活用方策(アプリケーション)と地域企業や地域社会との関わりについて検討等をすることとしています。

2. 調査の内容

- (1)世界及び我が国における電池産業の動向
- ②東北地域における電池及び関連産業の実態
- ③大学・研究機関における研究開発状況調査
- ④集積・発展方策に関する政策提言、支援政策のあり方等について
- ⑤低炭素社会における地域社会との関わり検討

3. 調査体制・調査手法

(1)調查委員会

電池産業に関する有識者、東北地域の産学連携に関する有識者、学識経験者、行政機関等からなる調査委員会を設け、調査検討を進める。

(「委員会名簿」参照)

年4回開催予定。

(2)調査手法

資料・文献などによる調査のほか、ヒアリングなどを実施する。

(3)調査協力機関

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

4. 調查期間

平成22年8月~平成23年3月

以上

「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査委員会」

委員会名簿(敬称略)

【委員】(五十音順)

	氏 名	所属 部署 役職
委員長	西澤昭夫	東北大学大学院経済学研究科 教授
委員	安住順一	宮城県経済商工観光部 新産業振興課 課長
11	加藤秀和	財団法人国際資源大学校教学長
11	岸田栄二	財団法人日本自動車研究所 理事
11	小杉雅之	株式会社日本政策投資銀行 東北支店 企画調査課長
11	関□哲雄	財団法人東北活性化研究センター・専務理事
11	野田豊和	経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギー対策課 課長補佐
11	本間格	東北大学多元物質科学研究所 教授

【オブザーバー】

氏 名	所属 部署 役職
渡邉善夫	経済産業省 東北経済産業局 総務企画部 企画室長
後藤 毅	経済産業省 東北経済産業局 地域経済部 情報・製造産業課長
佐藤暢子	経済産業省 東北経済産業局 地域経済課
江豚物士	産業クラスター計画推進室を産業クラスター専門官